事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0168

					事業番		2021	- 総務	i – 20	016	8	
	ı		令和3年度行	了政	事業レ	ビュ	<u>.ーシート</u>	(総系	<u></u> 络省)
事業名	統計調	査の実施等事業(周期調	周 査)		担当部	局庁	統計局			作月	戊責任	者
事業開始年度	昭和		終了 的 年度 終了予定	なし	担当	課室	調査企画課			課長 稲	垣 好	展
会計区分	一般的	会計										
(具体的な	統計法	法第5条第2項(国勢訓 法第9条(基幹統計調 法第19条(一般統計調	查)		関係計画、		閣議決定) ・「公的統言 議)」(令和 ・「統計行政	十の総合的 元年9月30 女の新生に	する基本的 品質管理を 日総務省統 向けて」(令和 生部会決定)	目指した取組 計委員会) 日元年12月2	組につい	いて(建
Ξ要政策•施策	IT戦m	各、統計改革			主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 に。3行程度以 内)	的確に						必要不可欠な公的統計を体系的かつ効率的に整備するとともに、統計情報を 各の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。					
事業概要 5行程度以内。 別添可)			内の人口・世帯の実態を持 費用は、地方公共団体が									
実施方法	直接到	≷施、委託・請負										
			平成30年度		令和元年度	Ę	令和2年度	Ę	令和3年度	令和	04年度	要求
		当初予算	9,728		11,417		79,864		13,584		6,853	
		補正予算	0		0		1,529					
	予算	前年度から繰越し	0		0		0		981			
予算額•	の状況	翌年度へ繰越し	0		0		▲ 981					
執行額 単位:百万円)		予備費等	0		0		0					
H.31.7/		計	9,728		11,417		80,412		14,565		6,853	
	執行額 9,450				10,769		78,976					
		執行率(%)	97%		94%		98%					
		予算+補正予算に対す 執行額の割合(%)	97%		94%		97%					
	91	歳出予算目	令和3年度当初予算	令	和4年度要	求			主な増減理	由		
	(目);	統計調査地方公共団 体委託費	7,400		3,009		・実施する調査	の体制・規模	か相違によ	ろ増又は減		
			6,173		3,837		(令和4年度は)	
令和3·4年度 予算内訳		(目)職員旅費	11		6							
ア昇内訳 単位:百万円)		(目)諸謝金	0.4		0.4							
		(目)委員等旅費 ————————————————————————————————————	0.1		0.1							
		計 ————————————————————————————————————	13,584		6,853					I		- , , ,
	沅	2量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	3	最終年. 年度
		を結果を遅滞なく公表			成果実績	%	100	100	100			
		特に、第1報は、遅く 査実施後1年以内に	各年度に定めた公表 ジュールの達成率	スケ	目標値	%	100	100	100			100
	公表				達成度	%	100	100	100			_
処として用いた 計・データ名 (出典)		充計調査の公表実績					•			•		
	亓	『量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度		最終年. 年度
t果目標及び 成果実績			統計局所管統計につ		成果実績	—— 件	845	785	747			
(アウトカム)		企業等の様々な意思	主要5紙(朝日、読売 日、日経、産経)に掲	、毎 載さ	目標値	件	830	830	790			790
	決定を助ける。		れた記事数(経常調査		達成度	 %		94	95			
拠として用いた 統計・データ名 (出典)		5紙	157					I	l	l	<u>l</u>	

活動	活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
活			幼乳調本の実施器	活動実績	調査	1	5	3		
() () ()		, ,	統計調査の実施数	当初見込み	調査	1	5	3	2	2
			算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度	活動見込
単位	位当た	<u>.</u> 9		単位当たり コスト	百万円	9,450	2,153.8	26,621.3		6,792
	コスト		執行額 / 統計調査の実施数	計算式	執行額(予 算額) / 調 査数	9,450 / 1	10,769 / 5	78,976/3	13	5,584/2
		政策	Ⅷ. 国民生活と安心・安全							
		施策	3. 公的統計の体系的な整備・提供							
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度 3 年度
政			統計局所管統計について、経済・社会の環境変化に対 応した調査を確実に実施し、各年度中に公表が予定さ	実績値	%	99	100	100		
策評価	策		れている統計データを遅滞なく公表したデータの割合 <アウトプット指標>(経常調査含む)	目標値	%	100	100	100		100

政策評価

<アウトプット指標>(経常調査含む)

価

経済

財政再生計画と

の 関係

れている統計データを遅滞なく公表したデータの割合 <アウトプット指標>(経常調査含む) 目標値 % 100 100 100 100 中間目標 目標年度 定量的指標 平成30年度 令和元年度 令和2年度 年度 年度 件 実績値 747 845 785 指標 統計局所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、 日経、産経)に掲載された記事数 <アウトプット指標>(経常調査含む) 目標値 件 830 830 790 790 中間目標 目標年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 定量的指標 単位 年度 年度 件 実績値 490 407 433 統計局所管統計について各府省の年次報告書(白書) に掲載された件数

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

510

510

480

480

目標値

全産業分野の売上(収入)金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握する経済センサス-活動調査を実施することにより、我が国に所在 するすべての企業等の経済活動が全国的及び地域的に明らかにするための統計を作成し、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情 報を得るという施策目標に寄与する。また、生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況などを把握する社会生活基本調査を実施すること により、国民の社会生活の実態を明らかにするための基礎資料を得るという施策目標に寄与する。

	事業所管部局による点板	*改善	
	項目	評価	評価に関する説明
国費	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	0	企画段階において、国民や企業・団体などからの意見を幅 広く聴取し、国民や社会のニーズ把握に努めているところ。
投入の必	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	0	国家の統治の基本に密接な関連を有する事業であり、国が 実施すべきものである。また、他省庁所管の統計調査との重 複はない。
要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	0	統計法に基づく「公的統計の整備に関する基本的な計画」を踏まえ、必要な取組を行っているところ。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	(調査事務の一部に係る)民間委託については、総合評価落 札方式を含む一般競争入札により、可能な限り競争性を確
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	保した上で契約しているところ。 なお、人員の確保及び履行場所の確保が困難等により、1 者応札となった案件があったことから、今後の調達において
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	」は、参入可能と考えられる各者へ事前にヒアリングを行うとと もに、仕様要件についても検討を行う。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
事業	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	中間段階での資金の支出先は、法定受託事務として事務を 行う都道府県や、一般競争入札にて事業を委託された民間 企業などであり、適正な手続きを経たものとして評価でき、そ の支出は合理的なものと考える。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	国から交付される都道府県が使用する経費は、調査事務に 必要なものにしか使用できないこととなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	令和2年国勢調査において、平成26年度秋のレビューも踏まえ、地域の実情に合わせた調査手法の整理を行い、効率化された手法で実施。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	2019年経済構造実態調査等の結果について遅滞なく公表。
事業の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	0	事業の目的を達成する上で、現状、考えうる最適な方法で実施している。
有効	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	見込みどおりに調査を実施。
性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	本事業によって得られる調査結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の意思決定等に活用。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名 事業番号 事業名		
関連 事業			
点検・改	・ 我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する 計を遅滞なく公表している。さらに、その結果は、国・地方公共団体においる。 ・ このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠	ける適切	な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されて
改善結果	改善の ・ 統計調査の確実な実施、統計の正確かつ迅速な公表に引き続き努め 方向性 査手法の更なる改善などについて検討の上、可能なものから速やかに対		

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善事業内容の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	引き続き、適正な予算執行に努めていく。						

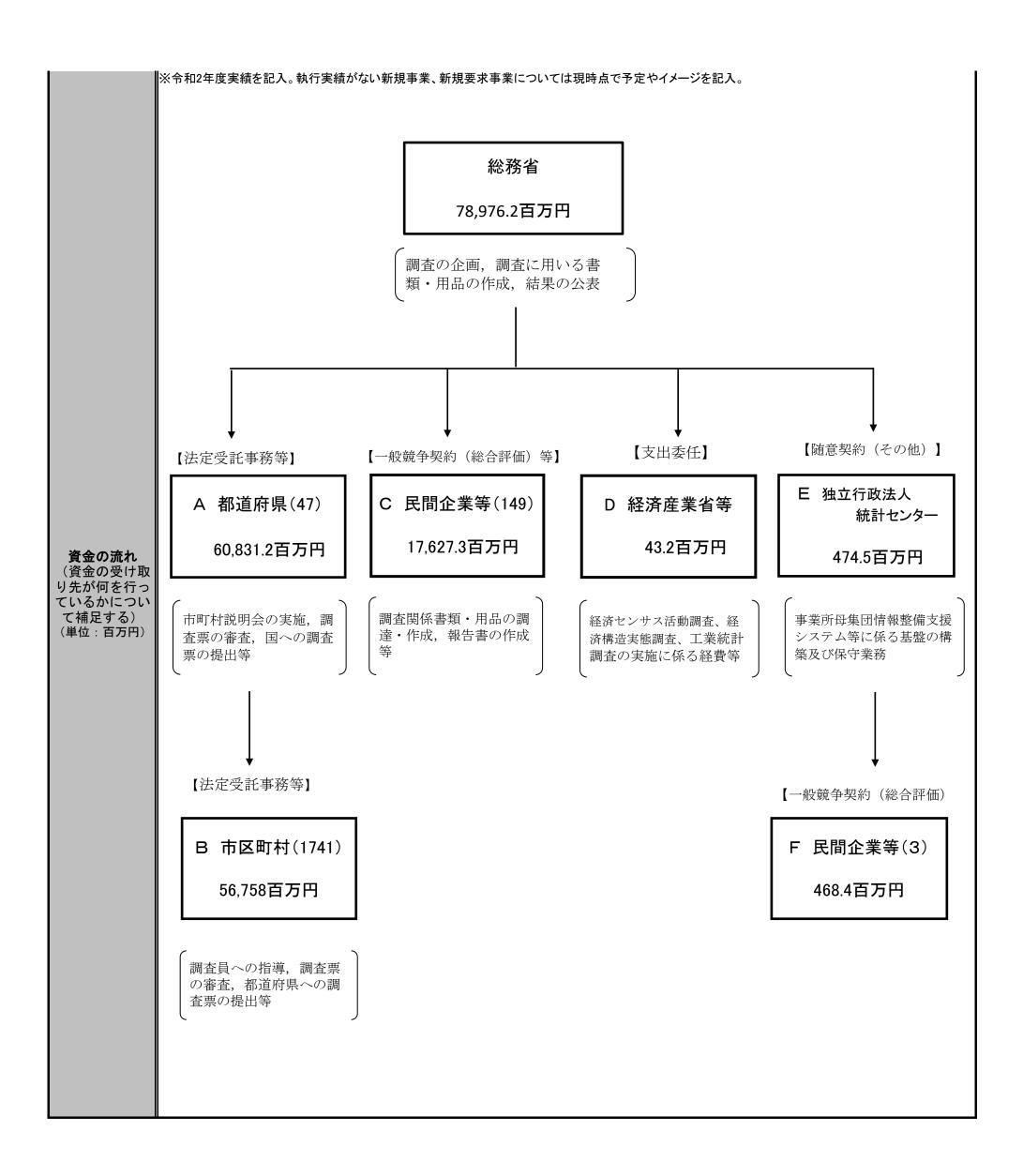
○ 平成26年度秋のレビューにおいて、国勢調査について

- ・ オンライン調査IDや紙の調査票の配布方法について、全国一律ではなく、地域の実情に合わせ選択できる仕組みを検討すべき などの指摘があり、平成27年国勢調査への反映は困難であったものの、令和2年国勢調査に向けて試験調査などでも手法面の検証を実施の上、その企画につなげるといった対応を図り、令和2年に実施したところ。
- 平成30年度秋のレビューにおいて、全国家計構造調査及び経済センサス-基礎調査について
 - ・オンライン化を推進すべき

といった指摘があり、2019年調査において、オンライン調査での回答を喚起する調査世帯用のリーフレットを作成するなど、オンライン回答率の向上等に取組ん だところ。

オンライン調査の推進は「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日閣議決定)に加え、「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月 21日閣議決定)や「公的統計の総合的品質管理を目指して(建議)」(令和元年6月27日統計委員会決定)の中でも掲げられたところ。「統計行政推進会議」(平成 30年6月設置。各府省部局長級の会議体)を中心とする推進体制の中で、引き続き、回答率向上を含めたオンライン調査の推進に係る政府一体となった課題検 討等の取組を実施する。

		関連する過去のレビューシー	-トの事業番号	
平成22年度	0158			
平成23年度	0159			
平成24年度	0151			
平成25年度	0150			
平成26年度	0149			
平成27年度	0145			
平成28年度	0140			
平成29年度	0144			
平成30年度	0136			
令和元年度	総務省 - 0150			
令和2年度	総務省 - 0166			



		A.都道府県(東京都)			B.市区町村(横浜市)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	517.8	人件費	統計調査員報酬、事務補助要員等	1,517.6
	需用費	事務用消耗品費等	78.7	その他	旅費、需用費等	196.6
	役務費	電話料、郵送料、広告料	77.6			
	その他	各種会議出席旅費等	75.5			
(「資金の流れ」に	市区町村委託 費	統計調査員報酬、市町村事務費等	7,061.8			
おいてブロックごとに最大の金額	計		7,811.4	計		1,714.2
が支出されている 者について記載		C.日本郵便株式会社			D.経済産業省	
する。費目と使途の双方で実情が	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分かるように記載)	雑役務費	令和2年国勢調査に係る郵送提出用封筒の 発送料金	2,217.8	雑役務費	経済センサス活動調査、工業統計調査、経済構造実態調査実施経費等	42.4
1, ,,/	通信運搬費	経済センサス基礎調査等に係る料金後納郵 便	5.4			
	計		2,223.2	計		42.4
		E.独立行政法人統計センター			F. 株式会社JECC	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	事業所母集団情報整備支援システム等に 係る基盤の構築及び保守業務	474.5	雑役務費	事業所母集団情報整備支援システム等に 係る基盤の構築及び保守業務	345.6
	計		474.5	計		345.6
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	の上【別紙	2]に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	市町村説明会の実施、調 査票の審査、国への調査 票の提出等	7,811.4	その他	_	_	-
2	大阪府	4000020270008	ıı .	4,531.2	その他	_	-	-
3	神奈川県	1000020140007	"	4,414.6	その他	-	_	-
4	愛知県	1000020230006	"	3,229.4	その他	-		-
5	埼玉県	1000020110001	"	3,089.1	その他	_		-
6	北海道	7000020010006	ıı .	3,066.9	その他	_		-
7	千葉県	4000020120006	"	2,869.2	その他	-		_
8	福岡県	6000020400009	"	2,505.4	その他	_	_	_
9	兵庫県	8000020280003	"	2,404.6	その他	_	_	-
10	広島県	7000020340006	"	1,535.5	その他	_	_	-

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	調査員への指導、調査票 の審査、都道府県への調 査票の提出等	1,714.2	その他	_	-	-
2	大阪市	6000020271004	"	1,309.8	その他	-	-	-
3	名古屋市	3000020231002	"	1,114.7	その他	-	-	_
4	札幌市	9000020011002	"	965.7	その他	_	-	-
5	福岡市	3000020401307	"	819.1	その他	_	-	-
6	川崎市	7000020141305	"	738.6	その他	-	-	-
7	京都市	2000020261009	"	684.9	その他	-	-	-
8	神戸市	9000020281000	"	674	その他	-	-	-
9	広島市	9000020341002	"	546.6	その他	_	-	-
10	北九州市	8000020401005	"	500.2	その他	_		-

С

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	令和2年国勢調査に係る郵 送提出用封筒の発送料金	2,217.8	随意契約 (その他)	-	-	信書の発送又は受取りに当たり、当局が必要とする役務を行う事業者は契約相手方のみであるため
2	株式会社日経リサー チ	6010001025741	令和2年経済構造実態調 査及び令和2年工業統計 調査の実施業務	2,041.5	国庫債務負担 行為等	_	-	_
3	芙蓉総合リース	3010001028689	令和2年国勢調査オンライン調査~基盤増強等提供 業務	1,544.4	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	トッパン・フォームズ 株式会社	4010401050341	令和2年国勢調査の郵送 提出調査票仕分け等業務	1,267.8	一般競争契約 (最低価格)	2	91.5%	-
5	日本通運株式会社	4010401022860	令和2年国勢調査 調査書 類・用品の仕分け・梱包等 及び発送業務	1,033.5	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	調査書類・用品の仕分け・梱包 等及び発送に当たり、当局が必 要とする役務を履行可能な事業 者が契約相手方のみであったた め
6	株式会社エヌ・ティ・ ティ マーケティング アクト	1120001100018	令和2年国勢調査 コール センター業務	951.6	一般競争契約 (最低価格)	1	81.2%	-
7	株式会社 三菱総合 研究所	6010001030403	令和3年経済センサスー活 動調査に係る本社一括等 直轄調査実施業務	830.2	一般競争契約 (総合評価)	2	84.9%	-
8	株式会社ジェイアー ル東日本企画	7011001029649	令和2年国勢調査の広報 に関する総合企画(令和2 年度実施分)の実施業務	611.1	随意契約 (企画競争)	3	100%	_
9	新生紙パルプ商事株 式会社	7010001012862	令和2年国勢調査 再生上 質紙の購入	533.7	国庫債務負担 行為等	_	-	-
10	(株)オカモトヤ	1010401006180	令和2年国勢調査等に用いる筆記具セットの購入	471.9	一般競争契約 (最低価格)	2	98.4%	_

D

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	経済センサス活動調査、工 業統計調査、経済構造実 態調査実施経費等	42.4	その他	_	-	_
2	法務省		住宅・土地統計調査実施の ための不動産登記情報提 供	0.8	その他	_	-	-

支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
独立行政法人統計センター	7011105002089	事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の 構築及び保守業務	474.5	随意契約 (その他)	1	100%	_

F

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JECC	2010001033475	事業所母集団情報整備支援システム等に係る基盤の構築及び保守業務【平成30年度一般競争契約(総合評価)】	345.6	その他	I	I	_
2	沖電気工業株式会 社	7010401006126	政府統計共同利用システムの基盤サービスの構築 及び提供(雑役務)【平成29 年度随意契約(その他)】	88	その他	I	I	_
3	芙蓉総合リース株式 会社	3010001028689	政府統計共同利用システムの基盤サービスの構築 及び提供(賃貸借)【平成29 年度随意契約(その他)】	22.4	その他	-	_	-
4	沖電気工業株式会 社	7010401006126	政府統計共同利用システ ムの運用業務【平成29年度 一般競争契約(総合評価)】	12.4	その他	_	_	_

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		株式会社三菱 総合研究所	6010001030403	令和3年経済センサス-活動調査に係る本社一括等 直轄調査実施業務	3,498	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	-
2	С	株式会社博報堂	8010401024011	令和3年経済センサス-活 動調査の広報に関する総 合企画の実施業務	499.8	随意契約 (公募)	3	100%	
3	_	株式会社エヌ・ ティ・ティマー ケティングアク ト	1120001100018	令和3年経済センサス−活 動調査 コールセンター業 務	437.3	一般競争契約 (最低価格)	1	76.9%	
4		株式会社サー ベイリサーチ センター	6011501006529	令和3年経済センサス-活 動調査及び個人企業経済 調査の実施業務	330	一般競争契約 (最低価格)	1	91.5%	_
5		三菱スペース・ ソフトウエア株 式会社	9010401028746	令和3年経済センサス-活動調査 各種システムの改修・構築・運用の請負	330	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	_
6		株式会社マッ クスサポート	9011101025819	令和2年国勢調査基本単位区(調査区)境界データ整備及び人口集中地区画定に係る労働者派遣業務	18.6	一般競争契約 (最低価格)	8	91.3%	_